

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第58期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月	第57期 平成22年12月	第58期 平成23年12月
売上高(百万円)	56,529	54,602	47,815	50,393	51,512
経常利益(百万円)	4,612	2,401	3,301	5,927	7,138
当期純利益(百万円)	1,801	446	1,743	3,292	4,207
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,430
純資産額(百万円)	103,968	98,649	100,429	102,353	104,740
総資産額(百万円)	119,092	110,314	111,423	113,710	115,532
1株当たり純資産額(円)	2,908.84	2,839.54	2,890.78	2,946.17	3,014.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.43	12.78	50.18	94.77	121.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	89.4	90.1	90.0	90.7
自己資本利益率(%)	1.73	0.44	1.75	3.25	4.06
株価収益率(倍)	34.60	171.75	38.56	19.58	16.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,999	3,105	7,840	5,927	4,450
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,566	2,256	6,661	4,076	2,795
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	950	4,080	2,035	1,935	1,317
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,504	3,937	3,046	2,965	3,295
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,355 (286)	1,346 (297)	1,317 (174)	1,307 (172)	1,315 (184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月	第57期 平成22年12月	第58期 平成23年12月
売上高(百万円)	47,267	45,762	39,379	41,219	41,554
経常利益(百万円)	4,536	2,252	2,966	5,249	6,119
当期純利益(百万円)	1,963	436	1,545	3,039	3,722
資本金(百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数(千株)	35,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額(百万円)	104,140	98,813	100,394	102,064	103,966
総資産額(百万円)	111,626	104,667	106,464	108,724	109,992
1株当たり純資産額(円)	2,913.65	2,844.25	2,889.76	2,937.87	2,992.61
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	29.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.98	12.47	44.48	87.49	107.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.3	94.4	94.3	93.9	94.5
自己資本利益率(%)	1.89	0.43	1.55	3.00	3.61
株価収益率(倍)	31.74	176.02	43.50	21.21	18.19
配当性向(%)	50.9	224.5	62.9	33.1	28.0
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,144 (201)	1,144 (215)	1,125 (94)	1,115 (94)	1,119 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年 7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年 5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年 2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年 6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年 3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メーカーをめざす
51年 2月	家庭用ルームエアコン製造開始
51年 9月	滋賀工場建設
52年 9月	盛岡営業所開設
54年 1月	株式額面変更のため、昭和25年 4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラー株式会社）に吸収合併される
54年 9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年 8月	ファンヒーターの製造開始
55年12月	香川工場建設
56年 3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年 7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年 4月	東京営業所開設
58年 9月	大阪営業所開設
59年 6月	ガス給湯器の製造開始
60年 3月	名古屋営業所開設
60年 7月	千葉営業所開設
60年 9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年 6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年 7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年 4月	福岡・岡山営業所開設
9年 3月	大宮営業所開設
9年 9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年 3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年 3月	新方式ソーラーシステム（「新エネ大賞」受賞）製造開始
14年 3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	エコキュート（CO ₂ ヒートポンプ給湯機）製造開始
15年 2月	家庭用ガスコージェネレーションシステム（「省エネ大賞」受賞）製造開始
16年 8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年 1月	東京支店開設
19年 1月	エコフィール（潜熱回収型石油給湯器）製造開始
19年 7月	サンボット株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
20年 8月	太陽熱利用給湯システム「エネワイター」（「省エネ大賞」受賞）の製造開始
20年10月	太陽熱温水器接続専用エコフィールの製造開始
21年 6月	減圧貯湯式エコフィールの製造開始
21年12月	ヒートポンプ式空調システム「床下エアコン」の製造開始 家庭用燃料電池「エネファーム」が「環境大臣賞」と「第14回新エネ大賞」を受賞
22年 3月	強制追焚機能付きの壁掛け式潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）の製造開始
22年 4月	エコジョーズ（高効率ガスふる給湯器）製造開始
23年 3月	デシカント24時間換気システムの製造開始

（注）当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラー株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。
従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンボット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

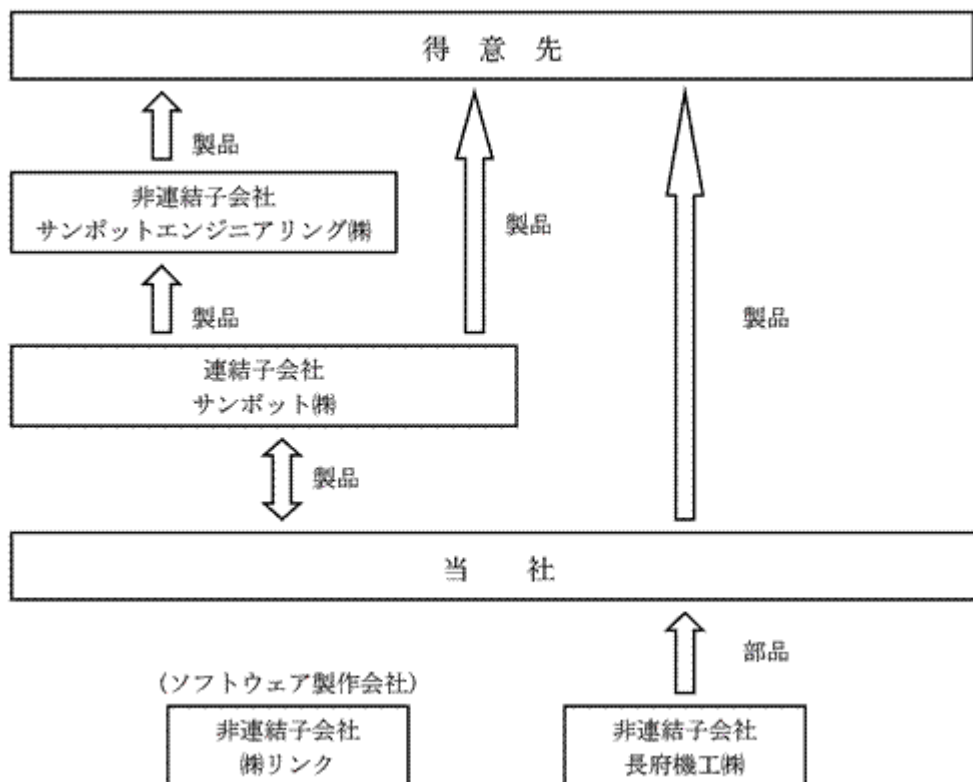
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。また、子会社株式会社リンクは、ソフトウェアの製作及び販売を行っております。

子会社サンボット株式会社とは、石油暖房機器及び石油給湯機器をお互いにOEMで販売、仕入れしております。子会社サンボットエンジニアリング株式会社は、子会社サンボット株式会社の製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンボット株式会社 (注2,3)	岩手県花巻 市	962	空調機器	100	製品をお互いに仕入・ 販売している。 役員の兼務 有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品の分類別の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. サンボット株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 (1) 売上高 11,012百万円 (2) 経常利益 1,199百万円 (3) 当期純利益 665百万円
 (4) 純資産額 5,353百万円 (5) 総資産額 10,220百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	1,315(184)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,119(96)	41.8	18.3	5,882,116

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループについて、当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成23年12月31日現在における組合員数は245人で上部団体には加盟していません。

子会社サンボット株式会社の労働組合は、サンボット労働組合と称し、昭和50年4月に結成され平成23年12月31日現在における組合員数は138名で上部団体のJAM(金属・機械産業労働組合)に所属しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業活動の停滞、個人消費の落ち込みに加え、欧州での金融不安にともなう世界経済の減速、また、歴史的な円高等により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税等の一連の政策が下支えとなり新設住宅着工戸数は緩やかな回復を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、特約店ルートの拡充と新規ルートの開拓に積極的に取り組むとともに、「石油」、「ガス」、「電気」、「太陽熱」の各種熱源に対応したエコ商品の販売に努め、市場でのシェアアップを図ってまいりました。また、顧客満足度の更なる向上を目指し社内に専門部署を設置するなど、顧客サービス体制の見直しを行うとともに、特約店の皆様への営業支援の充実に注力してまいりました。

研究開発部門では、高効率保温システムを採用した「eオート」タイプの「エコキュート」に加えて、「エコジョーズ」、「電気温水器」の新型シリーズや、住宅用デシカント空調システムの開発を行うなど、「人に優しい」、「環境に優しい」をテーマに製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、コストダウンと効率化に継続して取り組み、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は515億12百万円（同2.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化や固定費のコストダウンに注力した結果、営業利益は57億9百万円（同20.3%増）、経常利益は71億38百万円（同20.4%増）となりました。当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失を計上したものの経常利益の増加が功を奏し、42億7百万円（同27.8%増）となりました。

（給湯機器）

給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした高効率給湯器への買い替え需要が高まるなか、順調に販売台数を伸ばし、全体で269億50百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（空調機器）

空調機器につきましては、エアコンが円高の影響を受け欧州向けの輸出で大幅な減少となりましたが、「床下エアコン」、「温水床暖房付エアコン」や連結子会社サンポット㈱の石油暖房機の販売増などにより、全体で161億99百万円（同3.5%増）となりました。

（システム機器）

システム機器につきましては、システムバスが販売増となりましたが、システムキッチン他の減少が影響し、全体で37億90百万円（同0.6%減）となりました。

（ソーラー機器）

ソーラー機器につきましては、省エネ意識の高まりを背景に「エコワイター」が増加しましたが、「エネワイター」や太陽光発電が不調でありましたことから、全体で17億41百万円（同3.8%減）となりました。

その他は28億32百万円（同1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は32億95百万円（対前年比11.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億50百万円（同24.9%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億95百万円（同31.4%減）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億17百万円（同31.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	23,107	3.2
空調機器(百万円)	13,476	8.8
システム機器(百万円)	1,564	2.2
ソーラー機器(百万円)	1,482	5.9
その他(百万円)	2,754	1.0
合計(百万円)	42,383	4.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より一部製品の分類変更を実施したため、前年同期比較にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	26,950	2.4
空調機器(百万円)	16,199	3.5
システム機器(百万円)	3,790	0.6
ソーラー機器(百万円)	1,741	3.8
その他(百万円)	2,832	1.2
合計(百万円)	51,512	2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より一部製品の分類変更を実施したため、前年同期比較にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の減退や電力の供給不足を通じて、今後も様々な形で影響が懸念されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、国内経済の先行き不透明感が高まっていることや雇用環境も厳しい状況が続いていることなどから、新設住宅着工戸数は緩やかな回復にとどまり低水準で推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、お客様に安心・安全で長く信頼いただけるものづくりとサービスの提供に取り組んでまいります。また、営業部門におきましては、従来販路の拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組むとともに、「エコキュート」や「エコフィール」など各種熱源に対応したエコ関連商品の販売に注力し、市場でのシェアアップを図ってまいります。この他、顧客満足の向上を目指し、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規ルートの開拓に一層努力し、高付加価値製品の拡販を図ってまいります。開発部門におきましては、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、省エネ・省資源化に引き続き取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続的なコストダウン活動を徹底して行うなど、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技术を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ「人に優しい」と「環境に優しい」をテーマに研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社および連結子会社であるサンポット株式会社の研究開発部門が連携をとり、推進しております。研究開発スタッフは合計136名で、これは総従業員の10.3%になっております。

当連結会計年度における研究成果としては、高効率保温システムを採用した「eオート」タイプの「エコキュート」に加えて、「エコジョーズ」、「電気温水器」の新型シリーズや、住宅用デシカント空調システムの開発を行うなど、環境と家計に配慮した製品開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,364百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした高効率給湯器への買い替え需要が高まるなか、順調に販売台数を伸ばし、全体で269億50百万円（前年同期比2.4%増）となりました。空調機器につきましては、エアコンが円高の影響を受け欧州向けの輸出で大幅な減少となりましたが、「床下エアコン」、「温水床暖房付エアコン」や連結子会社サンポット(株)の石油暖房機の販売増などにより、全体で161億99百万円（同3.5%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスが販売増となりましたが、システムキッチン他の減少が影響し、全体で37億90百万円（同0.6%減）となりました。ソーラー機器につきましては、省エネ意識の高まりを背景に太陽熱温水器が増加しましたが、太陽熱利用システムや太陽光発電が不調でありましたことから、全体で17億41百万円（同3.8%減）となりました。その他は28億32百万円（同1.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は515億12百万円（同2.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化や固定費のコストダウンに注力した結果、営業利益は57億9百万円（同20.3%増）、経常利益は71億38百万円（同20.4%増）となりました。当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失を計上したものの経常利益の増加が功を奏し、42億7百万円（同27.8%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加し、1,155億32百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が30億96百万円増加し、有価証券が12億93百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、107億91百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が3億56百万円、短期借入金が2億74百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億87百万円増加し、1,047億40百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が31億65百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7億76百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.7%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【事業等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に488百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、新製品金型代、プレス装置の購入などがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物(百万円)	機械及び装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,113	644	2,562 (260)	120	4,439	497
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	331	189	711 (96)	45	1,278	159
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	469	289	1,898 (112)	65	2,722	247
営業所他	販売設備	1,463	24	6,486 (21)	45	8,020	216
その他		612	0	1,997 (83)	15	2,625	-
計		3,989	1,147	13,656 (574)	291	19,085	1,119

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名所在地	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)		合計(百万円)
サンポット(株) 岩手県 花巻市他	生産設備 販売設備	874	62	655 (33)	120	1,713	196

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,980,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(注) 発行済株式総数1,000,000株の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	31	188	93	3	2,719	3,070	-
所有株式数(単元)	-	79,949	1,188	142,756	81,655	7	54,085	359,640	16,500
所有株式数の割合(%)	-	22.24	0.33	39.68	22.71	0.00	15.04	100	-

(注) 1. 自己株式1,239,584株は、「個人その他」に12,395単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,900	16.40
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.99
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.39
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	850	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.01
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
長府製作所従業員持株会	山口県下関市長府扇町2番1号	536	1.49
計	-	23,745	65.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成23年8月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,571,850株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,571,850株
株券等保有割合	18.27%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,500	347,245	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,245	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,500	-	1,239,500	3.45
計	-	1,239,500	-	1,239,500	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	336,994
当期間における取得自己株式	39	77,025

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,239,584	-	1,239,623	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月2日 取締役会決議	521	15
平成24年3月23日 定時株主総会決議	521	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,850	2,320	2,200	2,234	2,300
最低(円)	1,580	1,401	1,759	1,460	1,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	2,100	2,122	2,300	2,250	2,083	2,156
最低(円)	1,989	1,910	2,011	1,960	1,820	1,886

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 平成24年3月 当社取締役会長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	3,458
取締役社長 (代表取締役)		橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成21年5月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役に就任 平成24年3月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	74
専務取締役	東日本統括	金子 克	昭和24年1月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場営業部長 平成18年1月 当社東京支店長 平成18年3月 当社取締役東京支店長に就任 平成21年9月 当社取締役宇都宮工場営業部長に就任 平成22年4月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成22年11月 当社常務取締役に就任 平成24年3月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)2	31
取締役	東京支店長	日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任 平成21年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	33
取締役	技術部長	種田 清隆	昭和30年2月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年4月 当社技術部次長 平成18年4月 当社技術部長 平成20年3月 当社取締役技術部長に就任(現任)	(注)2	32
取締役	滋賀工場長	中村 修一	昭和30年9月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年9月 当社宇都宮工場営業部長 平成21年4月 当社滋賀工場営業部長 平成22年3月 当社取締役滋賀工場営業部長に就任 平成22年4月 当社取締役滋賀工場長に就任(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		梅田 忠明	昭和22年 6月 4日生	昭和47年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社業務部長 平成16年 3月 当社取締役営業部長に就任 平成24年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	54
監査役		島田 實	昭和18年 3月 1日生	昭和44年 9月 当社入社 昭和54年 6月 当社総務部長 昭和55年 3月 当社取締役総務部長に就任 平成 9年12月 当社専務取締役(代表取締役 役)に就任 平成18年 3月 当社顧問に就任 平成19年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	1,650
監査役		山元 浩	昭和33年 3月 1日生	昭和60年 4月 弁護士登録 昭和63年 4月 事務所開業 平成10年 1月 当社顧問弁護士 平成12年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		福田 浩一	昭和28年 1月15日生	昭和51年 4月 ㈱山口銀行入行 平成14年 6月 同行取締役 平成16年 6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグルー プ代表取締役社長(現任) 平成22年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
計						5,364

(注) 1 . 監査役 山元浩及び福田浩一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成24年 3月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 3 . 平成24年 3月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 4 . 平成23年 3月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 平成22年 3月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

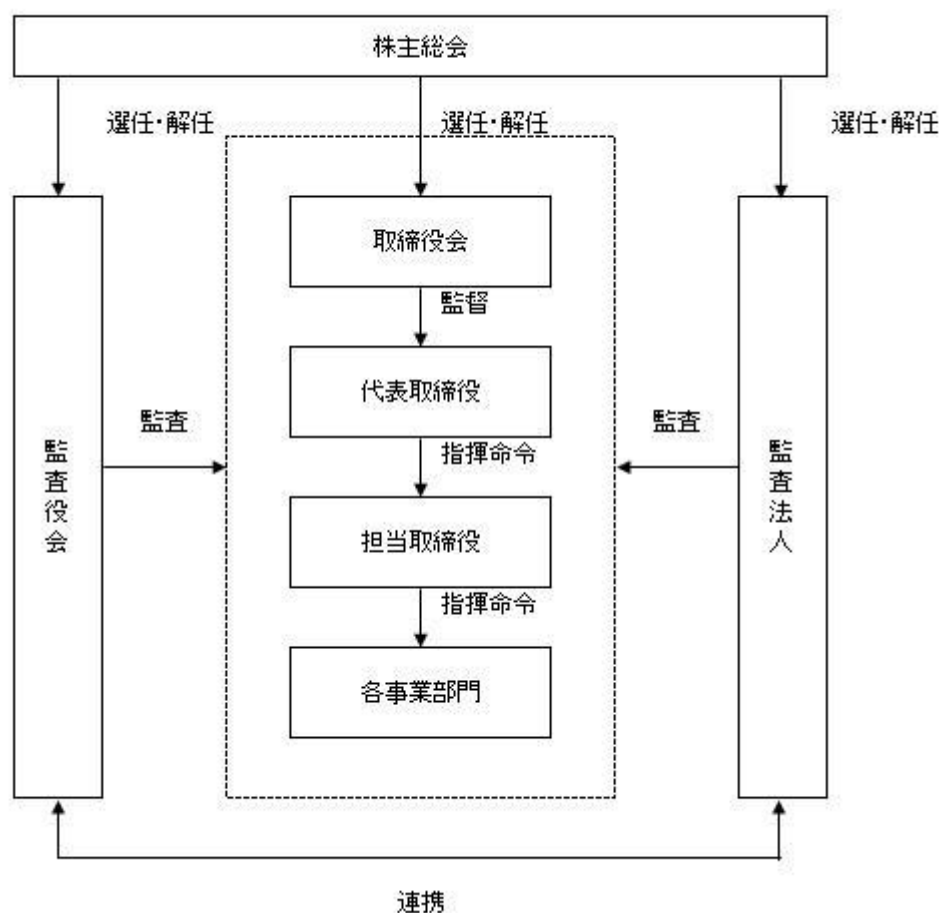
企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役会（監査役及び社外監査役）が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査役会では、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。

コーポレート・ガバナンスの体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。専門的な知識・経験による助言及び客観的な立場による監督により、経営監視が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について、下記のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、保存すべき情報の内容に応じて、検索性の高い状態で保存・管理するための手順を、文書管理規程に定める。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、会社の存続にかかわる重大な事案の発生等によるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての体制を整備する。
 - (2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理をおこなう。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。
3. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜随時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる事項など一切の事項について、審議を経て執行決定を行うものとする。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程および職務分掌規程にもとづいて行なう。
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会において、社員等（取締役および使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社員等が当会社の社会的責任および企業倫理を果たすように行動するため、長府製作所行動基準としてコンプライアンス規程を定める。
 - (2) 長府製作所行動基準の履行状況を確認するため、総務担当役員は、コンプライアンス体制の構築および運用を行なう。また、内部通報の受付窓口を総務部に設置し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - (3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、介入が疑われる場合は直ちに取締役会に報告し、会社全体の問題として方針を定め、不当な利益を付与することがないよう毅然とした態度で対応する。
5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
総務部は、企業集団全体のコンプライアンス体制の構築に努め、適切に運用する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じ人員を配置することができる。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
社員等は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告する。
9. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
監査役は取締役会に出席し、適宜取締役と意見交換し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を行なう。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて総務部が監査役、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

また、監査役監査につきましては、各監査役が監査役会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の選任を行っておりません。また、社外監査役については当社との間に特別な利害関係はありません。当社におきましては、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。専門的な知識・経験による助言及び客観的な立場による監督により、経営監視が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79	54		25		7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				2
社外役員	3	3				2

(注) 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 5,216百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	1,607,000	1,320	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運㈱	2,936,868	1,268	取引関係の維持・強化の為
㈱西日本シティ銀行	2,966,022	732	金融取引、財務取引の維持・強化の為
西部ガス㈱	2,994,000	634	取引関係の維持・強化の為
日本金属工業㈱	3,218,400	344	取引関係の維持・強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	1,797,000	1,320	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運㈱	2,936,868	1,365	取引関係の維持・強化の為
㈱西日本シティ銀行	2,966,022	655	金融取引、財務取引の維持・強化の為
西部ガス㈱	2,994,000	607	取引関係の維持・強化の為

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福北監査法人所属の重見亘彦氏（継続監査年数2年）、立石浩将氏（継続監査年数2年）の計2名です。また、会計監査業務に係る補助者は2名です。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	9	-	8	-
計	34	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、福北監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819	6,035
受取手形及び売掛金	4 10,066	4 10,208
有価証券	10,270	8,977
商品及び製品	3,321	3,764
仕掛品	477	544
原材料及び貯蔵品	1,113	1,263
繰延税金資産	412	489
その他	32	36
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	31,498	31,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 14,160	14,269
減価償却累計額	9,245	9,613
建物及び構築物（純額）	4,915	4,656
機械装置及び運搬具	10,369	10,337
減価償却累計額	8,913	9,080
機械装置及び運搬具（純額）	1,455	1,257
土地	3 14,059	14,078
その他	9,634	9,573
減価償却累計額	9,238	9,340
その他（純額）	396	233
有形固定資産合計	1 20,826	1 20,225
無形固定資産合計	328	228
投資その他の資産		
投資有価証券	2 59,025	2 62,121
長期貸付金	646	641
長期預金	500	-
繰延税金資産	548	671
その他	337	338
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	61,056	63,770
固定資産合計	82,211	84,224
資産合計	113,710	115,532

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,237	4 5,257
短期借入金	3 924	650
未払法人税等	1,677	1,321
賞与引当金	201	204
製品補償損失引当金	200	200
未払費用	985	963
預り金	846	864
設備関係未払金	12	38
設備関係支払手形	4 15	4 64
その他	421	441
流動負債合計	10,523	10,006
固定負債		
退職給付引当金	549	492
その他	284	292
固定負債合計	833	785
負債合計	11,357	10,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	94,184	97,349
自己株式	2,603	2,604
株主資本合計	102,149	105,313
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	204	572
その他の包括利益累計額合計	204	572
純資産合計	102,353	104,740
負債純資産合計	113,710	115,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	50,393	51,512
売上原価	2 36,594	2 36,867
売上総利益	13,798	14,644
販売費及び一般管理費	1, 2 9,052	1, 2 8,935
営業利益	4,746	5,709
営業外収益		
受取利息	97	43
有価証券利息	961	1,062
受取配当金	163	162
不動産賃貸料	315	347
為替差益	-	0
その他	270	301
営業外収益合計	1,808	1,918
営業外費用		
支払利息	14	9
有価証券売却損	3	2
不動産賃貸費用	142	168
売上割引	240	264
為替差損	113	-
その他	112	44
営業外費用合計	627	489
経常利益	5,927	7,138
特別利益		
前期損益修正益	62	-
投資有価証券売却益	13	282
その他	10	7
特別利益合計	85	289
特別損失		
固定資産処分損	3 16	3 10
投資有価証券評価損	166	207
製品補償損失引当金繰入	39	70
たな卸資産評価損	23	12
災害による損失	-	162
その他	18	23
特別損失合計	265	485
税金等調整前当期純利益	5,746	6,942
法人税、住民税及び事業税	2,263	2,484
法人税等調整額	190	250
法人税等合計	2,454	2,734
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,207
当期純利益	3,292	4,207

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2 776
その他の包括利益合計	-	1 776
包括利益	-	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,430
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
前期末残高	91,864	94,184
当期変動額		
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,292	4,207
当期変動額合計	2,319	3,165
当期末残高	94,184	97,349
自己株式		
前期末残高	2,603	2,603
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,603	2,604
株主資本合計		
前期末残高	99,829	102,149
当期変動額		
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,292	4,207
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,319	3,164
当期末残高	102,149	105,313

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	599	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	776
当期変動額合計	395	776
当期末残高	204	572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	599	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	776
当期変動額合計	395	776
当期末残高	204	572
純資産合計		
前期末残高	100,429	102,353
当期変動額		
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,292	4,207
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	776
当期変動額合計	1,923	2,388
当期末残高	102,353	104,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,746	6,942
減価償却費	1,394	1,164
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	56
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	86	0
受取利息及び受取配当金	1,223	1,269
支払利息	14	9
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	9	259
為替差損益（ は益）	110	0
固定資産処分損益（ は益）	16	3
投資有価証券評価損益（ は益）	166	207
売上債権の増減額（ は増加）	449	141
たな卸資産の増減額（ は増加）	20	660
仕入債務の増減額（ は減少）	747	20
その他	184	44
小計	6,265	6,005
利息及び配当金の受取額	1,229	1,294
利息の支払額	14	9
法人税等の支払額	1,553	2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,927	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	6,386	10,135
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,172	413
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	21
投資有価証券の取得による支出	20,051	18,911
投資有価証券の売却による収入	4,594	5,773
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	7,163	584
預り保証金の受入による収入	0	18
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,076	2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	937	250
長期借入金の返済による支出	24	24
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	972	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	330
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の期末残高	2,965	3,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンポット㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンポット㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度より費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,397百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,011百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 208百万円	投資有価証券(株式) 208百万円
3 担保資産及び担保付債務	
担保に供してる資産は次のとおりであります。	
建物 704百万円	
土地 270	
計 974	
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 24百万円	
4 連結会計年度末日満期手形	4 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 315百万円	受取手形 316百万円
支払手形 438百万円	支払手形 617百万円
設備支払手形 4百万円	設備支払手形 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,381百万円	給料手当 3,426百万円
賞与引当金繰入額 58百万円	賞与引当金繰入額 57百万円
広告宣伝費 459百万円	広告宣伝費 457百万円
輸送費 1,491百万円	輸送費 1,519百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,471百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,364百万円
3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。	3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,896百万円

少数株主に係る包括利益 -百万円

計 2,896百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 395百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	486	14	平成22年6月30日	平成22年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成23年6月30日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 5,819	現金及び預金勘定 6,035
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,958	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,870
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 104	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 129
現金及び現金同等物 2,965	現金及び現金同等物 3,295

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	164	124	40	その他 (工具、器具及び備品)	75	54	21	1年内	35百万円	1年超	30	計	66	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	34	支払利息相当額	1	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	161	142	18	その他 (工具、器具及び備品)	63	53	9	1年内	23百万円	1年超	7	計	30	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	164	124	40																																														
その他 (工具、器具及び備品)	75	54	21																																														
1年内	35百万円																																																
1年超	30																																																
計	66																																																
支払リース料	37百万円																																																
減価償却費相当額	34																																																
支払利息相当額	1																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	161	142	18																																														
その他 (工具、器具及び備品)	63	53	9																																														
1年内	23百万円																																																
1年超	7																																																
計	30																																																
支払リース料	36百万円																																																
減価償却費相当額	33																																																
支払利息相当額	1																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、これらについては、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行い、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,819	5,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,066	10,066	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	69,084	69,084	-
資産計	84,970	84,970	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,237	5,237	-
(5) 短期借入金	924	924	-
(6) 未払費用	985	985	-
負債計	7,147	7,147	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,066	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	542	9,861	1,200	-
社債	9,600	24,477	12,500	1,300
合計	26,028	34,338	13,700	1,300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行い、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,035	6,035	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,208	10,208	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,887	70,887	-
資産計	87,131	87,131	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,257	5,257	-
(5) 短期借入金	650	650	-
(6) 未払費用	963	963	-
負債計	6,870	6,870	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,035	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,208	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	3,953	5,478	1,200	-
社債	4,833	20,220	25,427	800
合計	25,030	25,698	26,627	800

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,826	3,049	777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,717	6,565	152
	社債	33,962	33,142	819
	その他	-	-	-
	(3) その他	431	330	101
	小計	44,938	43,086	1,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,936	1,991	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,071	5,578	506
	社債	14,146	14,554	408
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,992	3,515	523
	小計	24,146	25,640	1,494
	合計	69,084	68,727	356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	6	4	-
(2) 債券			
国債・地方債等	282	1	0
社債	5,304	5	4
その他	-	-	-
(3) その他	549	2	3
合計	6,143	14	8

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について166百万円(その他有価証券の株式166百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	3,028	2,401	627
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,033	5,909	123
	社債	25,860	25,476	383
	その他	-	-	-
	(3) その他	263	223	40
	小計	35,185	34,010	1,175
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,204	2,510	305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,877	5,571	693
	社債	25,558	26,094	535
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,060	3,571	511
	小計	35,701	37,747	2,046
	合計	70,887	71,758	871

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	172	84	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,509	21	0
社債	7,085	169	23
その他	-	-	-
(3) その他	42	8	-
合計	8,809	283	24

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について207百万円（その他有価証券の株式207百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,012
(2) 年金資産(百万円)	9,532
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	479
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	58
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	10
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	549
(7) 退職給付引当金(百万円)	549

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(百万円)	489
(1) 勤務費用(百万円)	470
(2) 利息費用(百万円)	151
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,048
(2) 年金資産(百万円)	9,767
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	281
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	203
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	7
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (百万円)	492
(7) 退職給付引当金(百万円)	492

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(百万円)	429
(1) 勤務費用(百万円)	463
(2) 利息費用(百万円)	149
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	221	174
製品補償損失引当金	80	80
有価証券・投資有価証券評価損	371	177
たな卸資産評価損	8	-
土地評価損	96	96
建物評価損	145	121
その他有価証券評価差額金	-	308
その他	416	393
繰延税金資産小計	1,340	1,353
評価性引当額	235	184
繰延税金資産合計	1,104	1,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143	-
その他	1	7
繰延税金負債合計	144	7
繰延税金資産(負債)の純額	960	1,160

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	412	489
固定資産 - 繰延税金資産	548	671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率と税効果関係適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	
評価性引当額の増減	4.0%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

当連結会計年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は106百万円減少し、法人税等調整額は62百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯機器、空調機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	長府機工㈱	山口県下関市	100	住宅設備機器部品の製造	（所有） 直接 100	住宅設備機器部品の製造 役員の兼任	加工部品仕入	1,395	買掛金	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- （2）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	長府機工㈱	山口県下関市	100	住宅設備機器部品の製造	（所有） 直接 100	住宅設備機器部品の製造 役員の兼任	加工部品仕入	1,565	買掛金	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- （2）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,946.17円	1株当たり純資産額	3,014.91円
1株当たり当期純利益金額	94.77円	1株当たり当期純利益金額	121.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,292	4,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,292	4,207
期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	650	0.367	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	924	650	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	13,099	11,938	12,295	14,179
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,679	1,512	1,442	2,307
四半期純利益金額(百万 円)	1,016	913	974	1,303
1株当たり四半期純利益金 額(円)	29.26	26.30	28.04	37.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246	5,322
受取手形	2 497	2 497
売掛金	4,215	4,250
有価証券	10,270	8,977
商品及び製品	2,167	2,342
仕掛品	433	471
原材料及び貯蔵品	899	957
繰延税金資産	272	349
その他	15	16
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	24,009	23,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,753	11,782
減価償却累計額	7,497	7,792
建物（純額）	4,256	3,989
構築物	1,100	1,111
減価償却累計額	1,008	1,024
構築物（純額）	92	87
機械及び装置	9,428	9,401
減価償却累計額	8,109	8,253
機械及び装置（純額）	1,318	1,147
車両運搬具	494	488
減価償却累計額	438	442
車両運搬具（純額）	55	45
工具、器具及び備品	7,448	7,333
減価償却累計額	7,115	7,174
工具、器具及び備品（純額）	332	159
土地	13,656	13,656
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	19,714 ₁	19,088 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	44	30
その他	34	31
無形固定資産合計	78	62

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,801	61,892
関係会社株式	4,310	4,310
長期預金	500	-
従業員に対する長期貸付金	645	640
保険積立金	184	184
差入保証金	120	120
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	360	513
その他	0	0
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	64,922	67,661
固定資産合計	84,715	86,813
資産合計	108,724	109,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	1
買掛金	2,206	1,933
未払金	53	72
未払費用	935	916
預り金	822	837
未払法人税等	1,388	1,025
未払消費税等	91	133
製品補償損失引当金	200	200
賞与引当金	141	137
役員賞与引当金	25	25
その他	48	45
流動負債合計	5,914	5,328
固定負債		
退職給付引当金	496	446
長期預り敷金	125	127
長期未払金	122	122
固定負債合計	745	697
負債合計	6,659	6,026

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	5,049	7,729
利益剰余金合計	93,885	96,565
自己株式	2,603	2,604
株主資本合計	101,850	104,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	563
評価・換算差額等合計	214	563
純資産合計	102,064	103,966
負債純資産合計	108,724	109,992

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
総売上高	42,414	42,766
売上値引及び戻り高	1,195	1,212
売上高合計	41,219	41,554
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,136	2,167
当期製品製造原価	24,033 ₃	23,956 ₃
当期商品及び製品仕入高	6,374	6,405
合計	32,543	32,529
他勘定振替高	20 ₁	7 ₁
商品及び製品期末たな卸高	2,167	2,342
売上原価合計	30,395	30,194
売上総利益	10,823	11,359
販売費及び一般管理費	6,841 _{2, 3}	6,807 _{2, 3}
営業利益	3,982	4,552
営業外収益		
受取利息	97	43
有価証券利息	961	1,062
受取配当金	238	317
不動産賃貸料	315	347
為替差益	-	0
雑収入	253	260
営業外収益合計	1,866	2,032
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	220	242
不動産賃貸費用	142	168
為替差損	113	-
有価証券売却損	3	2
雑支出	111	42
営業外費用合計	599	464
経常利益	5,249	6,119

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	62	-
投資有価証券売却益	13	282
その他	9	7
特別利益合計	85	289
特別損失		
固定資産処分損	15	9
投資有価証券評価損	166	207
製品補償損失引当金繰入	39	70
災害による損失	-	122
その他	17	22
特別損失合計	239	432
税引前当期純利益	5,095	5,977
法人税、住民税及び事業税	1,944	2,033
法人税等調整額	111	221
法人税等合計	2,056	2,254
当期純利益	3,039	3,722

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,000	66.4	16,199	67.5
外注加工費		1,222	5.1	1,333	5.6
労務費	1	4,970	20.6	4,881	20.3
経費	2	1,895	7.9	1,579	6.6
当期総製造費用		24,089	100.0	23,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		377		433	
合計		24,466		24,428	
期末仕掛品たな卸高		433		471	
当期製品製造原価		24,033		23,956	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	82	79

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	881	694

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
別途積立金		
前期末残高	87,362	87,562
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	87,562	87,562

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,182	5,049
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,039	3,722
当期変動額合計	1,866	2,679
当期末残高	5,049	7,729
利益剰余金合計		
前期末残高	91,819	93,885
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,039	3,722
当期変動額合計	2,066	2,679
当期末残高	93,885	96,565
自己株式		
前期末残高	2,603	2,603
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,603	2,604
株主資本合計		
前期末残高	99,783	101,850
当期変動額		
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,039	3,722
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,066	2,679
当期末残高	101,850	104,529

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	610	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	778
当期変動額合計	395	778
当期末残高	214	563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	778
当期変動額合計	395	778
当期末残高	214	563
純資産合計		
前期末残高	100,394	102,064
当期変動額		
剰余金の配当	972	1,042
当期純利益	3,039	3,722
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	778
当期変動額合計	1,670	1,901
当期末残高	102,064	103,966

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p style="text-align: center;">— —</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度54百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2. 期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 116百万円</p>	<p>1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2. 期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 115百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>1,264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>504</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>172</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>92</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>111</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>209</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>122</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td>274</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,389百万円</p> <p>4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,264百万円	広告宣伝費	357	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	2,713	賞与引当金繰入額	58	福利厚生費	504	退職給付費用	178	旅費交通費	172	通信費	92	車両費	111	租税公課	145	減価償却費	209	賃借料	122	アフターサービス料	274	<p>1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,748</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>528</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>171</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>84</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>110</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>101</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>183</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>103</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td>266</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,308百万円</p> <p>4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,295百万円	広告宣伝費	362	貸倒引当金繰入額	4	給料手当	2,748	賞与引当金繰入額	57	福利厚生費	528	退職給付費用	151	旅費交通費	171	通信費	84	車両費	110	租税公課	101	減価償却費	183	賃借料	103	アフターサービス料	266
販売運賃	1,264百万円																																																								
広告宣伝費	357																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																								
給料手当	2,713																																																								
賞与引当金繰入額	58																																																								
福利厚生費	504																																																								
退職給付費用	178																																																								
旅費交通費	172																																																								
通信費	92																																																								
車両費	111																																																								
租税公課	145																																																								
減価償却費	209																																																								
賃借料	122																																																								
アフターサービス料	274																																																								
販売運賃	1,295百万円																																																								
広告宣伝費	362																																																								
貸倒引当金繰入額	4																																																								
給料手当	2,748																																																								
賞与引当金繰入額	57																																																								
福利厚生費	528																																																								
退職給付費用	151																																																								
旅費交通費	171																																																								
通信費	84																																																								
車両費	110																																																								
租税公課	101																																																								
減価償却費	183																																																								
賃借料	103																																																								
アフターサービス料	266																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	199	158
製品補償損失引当金	80	80
有価証券・投資有価証券評価損	371	177
その他有価証券評価差額金	-	308
その他	259	248
繰延税金資産小計	911	974
評価性引当額	135	84
繰延税金資産合計	775	889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143	-
その他	-	26
繰延税金負債合計	143	26
繰延税金資産(負債)の純額	632	863

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.5%
評価性引当額の増減		0.8%
法定実効税率変更による繰延税金資産の減額修正		0.7%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.7%

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

当事業年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は85百万円減少し、法人税等調整額は41百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,937.87円	1株当たり純資産額	2,992.61円
1株当たり当期純利益金額	87.49円	1株当たり当期純利益金額	107.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,039	3,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,039	3,722
期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)西日本シティ銀行	2,966,022	655
福山通運(株)	2,936,868	1,365		
西部ガス(株)	2,994,000	607		
(株)山口フィナンシャルグループ	1,797,000	1,320		
その他18銘柄	6,293,616	1,266		
	計	16,987,506	5,216	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		利付国庫債券(10年)第238回	500	501
G Eキャピタル ユーロ円債	630	630		
第53回住友不動産	300	300		
クレディセゾン第32回	300	301		
丸井グループ第5回	300	301		
トヨタ・モーター・クレジット	300	305		
WILLOW CAYMAN	300	302		
利付国庫債券(10年)第241回	500	504		
利付国庫債券(10年)第242回	500	503		
利付国庫債券(10年)第243回	500	503		
電信電話債券第46回	500	503		
第16回ソニー	300	301		
中部電力(株)第445回社債	500	504		
米国債(2,500万米ドル)	1,943	1,962		
その他12銘柄	1,413	1,420		
	小計	8,786	8,847	

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	山形県債平成14年2回	670	674
		東京建物 第7回	300	305
		鹿児島県平成14年度 第2回公債	335	336
		中国電力(株) 第331回社債	500	501
		中部電力(株) 第451回社債	300	301
		ブリヂストン第4回	300	302
		日立製作所第12回	300	301
		3回2号三菱東京UFJ銀行劣後債	300	303
		第8回大和証券グループ本社	500	505
		イオンS469 第7回	300	300
		第15回野村ホールディングス	300	308
		損害保険ジャパン(Marc Finance Ltd)	300	315
		トヨタ自動車クレジットリンク債	500	513
		大和証券SMBCLリバースデュアル債	500	499
		第4回西日本シティ銀行劣後債	500	527
		全日本空輸 第21回	500	518
		みずほ銀行第1回	500	515
		住友不動産 第72回	400	405
		ORIX USA CORPORATION	500	503
		日本製紙グループ(クレジットリンク#5431)	500	498
		三菱重工(クレジットリンク#5432)	500	508
		第1回西日本シティ銀行	400	420
		奈良県平成16年度 第14回公債	430	445
		MIZUHO SEC C/L(MITTOA)S804三井物産	300	300
		日産自動車(クレジットリンク#5449)	300	300
		全日本空輸 第22回	500	519
		福山通運(シルフリミテッド736)	600	597
		第36回 ソフトバンク	300	300
		関西アーバン銀行第6回	500	499
		福岡銀行第3回	500	500
		第4回みずほコーポレート銀行	300	301
		第4回大和キャピタルマーケット	500	492
		第1回B号 日本生命2011	300	300
		第22回三菱東京UFJ銀行	300	302
		第16回みずほ銀行	564	567
第2回JXホールディングス	300	306		
第51回東芝	300	304		
第3回中京銀行	400	402		
第21回三井住友銀行	686	690		
第10回みずほ銀行	300	317		
第3回みずほコーポレート銀行	400	426		
第3回野村証券	500	509		
三井住友銀行	300	300		

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	第1回十八銀行
		三井住友FG(WILLOW CAIMAN)	500	428
		第3回山口FG	377	376
		第12回横浜銀行	500	511
		SUMITOMO MITUI BANKING	300	306
		第7回みずほコーポレート銀行	600	634
		第20回三菱東京UFJ銀行	800	822
		三井住友銀行	300	306
		第1回北海道銀行	400	408
		第4回中京銀行	500	512
		第12回みずほ銀行	300	305
		第9回中央三井信託銀行	300	302
		第9回関西アーバン銀行	300	301
		利付国債 第306回	1,200	1,262
		西日本シティ銀行 第6回	900	911
		山口フィナンシャルグループ 第2回	1,100	1,105
		福岡銀行 第4回	600	602
		三井住友銀行 第22回	500	500
		三井住友銀行(シルフリミテッド1016)	300	297
		三井住友銀行(シルフリミテッド1099)	1,000	975
		第5回福岡銀行	1,200	1,196
		第2回埼玉りそな銀行	500	501
		第3回ほくほくフィナンシャル	1,500	1,494
		第2回琉球銀行	600	599
		第2回大垣共立銀行	600	599
		Norinchukin Finance Ltd.sS3	300	316
		第27回三井住友銀行	300	300
		米国債(2,367万米ドル)	1,840	1,923
		米州開発銀行債(500万米ドル)	388	405
		オーストラリア国債(513万豪ドル)	406	435
		ビクトリア州財務公社債(500万豪ドル)	395	403
		三菱東京UFJ銀行債(1,000万米ドル)	777	817
		クーンズランド州財務債(500万豪ドル)	395	421
		その他81銘柄	14,860	14,630
		小計	53,125	53,482
		計	61,912	62,330

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
			(証券投資信託受益証券) 外貨MMF 9銘柄	164
		小計	164	129
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券F	1,000	621
		その他23銘柄	1,953	2,572
		小計	2,953	3,193
		計	3,117	3,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,753	41	13	11,782	7,792	308	3,989
構築物	1,100	16	4	1,111	1,024	21	87
機械及び装置	9,428	116	143	9,401	8,253	281	1,147
車両運搬具	494	24	31	488	442	33	45
工具、器具及び備品	7,448	118	233	7,333	7,174	275	159
土地	13,656	-	-	13,656	-	-	13,656
建設仮勘定	1	13	12	2	-	-	2
有形固定資産計	43,883	331	438	43,776	24,687	919	19,088
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
水道施設利用権	-	-	-	5	4	0	1
営業権	-	-	-	22	15	4	7
ソフトウェア	-	-	-	193	162	22	30
無形固定資産計	-	-	-	244	182	26	62
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

機械及び装置 増加 プレス装置 44百万円

工具、器具及び備品 増加 新製品金型代 72百万円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	4	7	-	8
製品補償損失引当金	200	70	70	-	200
賞与引当金	141	137	141	-	137
役員賞与引当金	25	25	25	-	25

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	11
普通預金	2,438
定期預金	2,870
小計	5,319
合計	5,322

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハンダ	298
三洋ホームズ(株)	15
(有)岩村建築資材	5
(株)フクマツ	4
(有)三和工業	4
その他	169
合計	497

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年1月	307
2月	174
3月	12
4月以降	3
合計	497

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)一条工務店	374
(株)ENEOSセルテック	235
東芝燃料電池システム(株)	160
(株)ハンダ	127
大阪ガス(株)	109
その他	3,241
合計	4,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
4,215	43,532	43,498	4,250	91.1	365 35.5

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
給湯機器	1,026
空調機器	605
システム機器	368
ソーラー機器	77
その他	263
合計	2,342

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
給湯機器	475
空調機器	298
システム機器	43
ソーラー機器	23
その他	117
合計	957

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
給湯機器	342
空調機器	79
システム機器	25
ソーラー機器	11
その他	13
合計	471

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハーマン	1
合計	1

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 1月	-
2月	1
3月	-
合計	1

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ダイキン工業(株)	120
パナソニック(株)	71
(株)サステック	60
日本精機(株)	60
(株)太産企業商事	42
その他	1,579
合計	1,933

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都江東区塩浜2丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部
取次所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chofu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成24年3月24日より株主名簿管理人を以下のとおり変更しております。

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き日本証券代行株式会社にて取扱います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書（議決権行使の結果）

平成23年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 重見 亘彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立石 浩将 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 重見 亘彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立石 浩将 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 重見 亘彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立石 浩将 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 重見 亘彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立石 浩将 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。